2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	三谷商事株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8066	URL	https://www.mitani-corp.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	三谷　聡
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役財務部長	（氏名）	三谷　聡一郎　(TEL) 0776-20-3116
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	164,953	3.2	14,995	2.5	16,943	3.5	10,358	△1.3
2026年３月期中間期	159,790	1.1	14,625	2.4	16,371	6.4	10,496	7.9

（注）包括利益 2027年３月期中間期　12,038百万円（16.8%）　2026年３月期中間期　10,306百万円（△13.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	124.04	123.99
2026年３月期中間期	125.51	125.46

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	319,414	215,306	60.2
2026年３月期	316,073	209,892	59.2

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　192,440百万円　2026年３月期　187,218百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	44.00	―	53.00	97.00
2027年３月期	―	44.00			
2027年３月期(予想)			―	46.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△2.7	31,400	△3.1	35,100	△4.2	21,220	△9.5	254.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	91,000,000株	2026年３月期	91,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,734,081株	2026年３月期	7,375,826株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	83,503,876株	2026年３月期中間期	83,634,281株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（株主資本等関係） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

＜参考資料＞ …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績については、売上高は1,649億53百万円（前年同期比3.2％増）となりました。

増加要因としては、自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、生徒児童１人に１台パソコンやタブレット端末を整備する「ＧＩＧＡスクール」の更新特需があったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったこと、ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったこと、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと、建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調だったことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加しました。

営業利益については、149億95百万円（前年同期比2.5％増）となりました。

増加要因としては、燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと、風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したこと、自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調だったこと、スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益においては、持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は169億43百万円（前年同期比3.5％増）となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は165億5百万円（前年同期比1.3％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は103億58百万円（前年同期比1.3％減）となりました。

＜セグメント別の概況＞

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は163億47百万円（前年同期比9.0％増）となり、営業利益は26億66百万円（前年同期比15.2％増）となりました。

売上高、営業利益については、増加要因として生徒児童１人に１台パソコンやタブレット端末を整備する「ＧＩＧＡスクール」の更新特需があったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったことなどがありました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は783億51百万円（前年同期比4.6％増）となり、営業利益は123億40百万円（前年同期比6.4％増）となりました。

売上高については、増加要因としてスパイス事業において販売が好調だったこと、ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したこと、燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加しました。

営業利益については、増加要因として燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと、風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したこ

などがありました。

減少要因としては、スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと、ＯＤＡ事業において大型案件の完工数が減少したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は702億54百万円（前年同期比0.5％増）となり、営業利益は16億97百万円（前年同期比22.8％減）となりました。

売上高、営業利益については、増加要因として自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、建設資材事業において大型案件の終了や価格競争の激化により販売が低調だったことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加、営業利益は減益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は3,194億14百万円となり、前連結会計年度末と比べて33億40百万円増加しました。

流動資産は2,557億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億49百万円増加しました。

固定資産は636億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億91百万円増加しました。

負債合計は1,041億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億72百万円減少しました。

純資産合計は2,153億6百万円となり、前連結会計年度末と比べて54億13百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,890	142,151
受取手形、売掛金及び契約資産	72,880	71,807
電子記録債権	10,252	11,024
リース投資資産	2,889	2,706
商品及び製品	9,482	10,975
仕掛品	1,254	1,559
原材料及び貯蔵品	5,591	6,941
その他	10,377	8,710
貸倒引当金	△141	△150
流動資産合計	253,475	255,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,274	12,059
機械装置及び運搬具（純額）	6,783	6,482
工具、器具及び備品（純額）	3,526	3,373
土地	11,376	11,401
その他（純額）	1,326	2,046
有形固定資産合計	35,287	35,364
無形固定資産		
のれん	1,094	908
その他	1,467	1,624
無形固定資産合計	2,561	2,533
投資その他の資産		
投資有価証券	15,882	16,937
その他	8,899	8,887
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	24,748	25,791
固定資産合計	62,597	63,689
資産合計	316,073	319,414

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,883	49,766
電子記録債務	9,947	11,342
短期借入金	7,023	9,087
未払法人税等	5,981	4,893
契約負債	4,083	5,102
賞与引当金	2,774	2,502
補修費用引当金	767	727
工事損失引当金	81	87
その他	10,101	8,226
流動負債合計	93,645	91,735
固定負債		
長期借入金	2,111	1,785
役員退職慰労引当金	874	905
退職給付に係る負債	1,513	1,561
資産除去債務	4,079	4,081
その他	3,955	4,038
固定負債合計	12,535	12,372
負債合計	106,180	104,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	1,831	1,696
利益剰余金	181,212	187,023
自己株式	△6,984	△8,045
株主資本合計	181,068	185,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,394
為替換算調整勘定	3,286	3,944
退職給付に係る調整累計額	822	418
その他の包括利益累計額合計	6,150	6,757
新株予約権	17	17
非支配株主持分	22,656	22,848
純資産合計	209,892	215,306
負債純資産合計	316,073	319,414

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	159,790	164,953
売上原価	130,576	134,872
売上総利益	29,213	30,081
販売費及び一般管理費	14,587	15,086
営業利益	14,625	14,995
営業外収益		
受取配当金	183	175
持分法による投資利益	927	959
固定資産賃貸料	173	156
その他	899	1,142
営業外収益合計	2,184	2,433
営業外費用		
支払利息	92	108
売上割引	59	59
出荷調整金	89	103
その他	196	215
営業外費用合計	437	486
経常利益	16,371	16,943
特別利益		
固定資産売却益	9	11
その他	3	2
特別利益合計	13	13
特別損失		
補修費用引当金繰入額	－	410
その他	92	41
特別損失合計	92	451
税金等調整前中間純利益	16,293	16,505
法人税、住民税及び事業税	4,426	4,791
法人税等調整額	262	267
法人税等合計	4,688	5,059
中間純利益	11,604	11,445
非支配株主に帰属する中間純利益	1,107	1,087
親会社株主に帰属する中間純利益	10,496	10,358

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,604	11,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	308
為替換算調整勘定	△1,557	681
退職給付に係る調整額	△128	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	12	8
その他の包括利益合計	△1,297	593
中間包括利益	10,306	12,038
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,211	10,965
非支配株主に係る中間包括利益	1,095	1,073

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,293	16,505
減価償却費	2,450	2,545
のれん償却額	240	275
貸倒引当金の増減額（△は減少）	68	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△88	△285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	31
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△193	△595
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	47
受取利息及び受取配当金	△415	△595
支払利息	92	108
持分法による投資損益（△は益）	△927	△959
為替差損益（△は益）	△59	67
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	205	444
リース投資資産の増減額（△は増加）	237	183
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,148	△2,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△231	△1,771
契約負債の増減額（△は減少）	△385	984
その他	146	△228
小計	15,257	13,893
利息及び配当金の受取額	664	918
利息の支払額	△85	△108
法人税等の支払額	△5,533	△5,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,303	8,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△11,700
定期預金の払戻による収入	19,625	11,792
有形固定資産の取得による支出	△2,032	△2,424
有形固定資産の売却による収入	19	22
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の売却による収入	18	0
その他	△362	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,743	△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,692	1,898
長期借入れによる収入	700	100
長期借入金の返済による支出	△697	△407
自己株式の取得による支出	－	△1,059
配当金の支払額	△2,831	△4,547
非支配株主への配当金の支払額	△475	△606
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△398
その他	△87	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△5,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,981	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	106,325	116,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,361	117,436

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	3,775	44.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	4,547	53.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	3,759	44.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790	―	159,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	38,148	4,794	44,054	△44,054	―
計	16,110	113,042	74,691	203,845	△44,054	159,790
セグメント利益	2,315	11,602	2,199	16,116	△1,491	14,625

（注）１．セグメント利益の調整額△1,491百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,347	78,351	70,254	164,953	―	164,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	36,356	4,371	41,737	△41,737	―
計	17,356	114,708	74,626	206,691	△41,737	164,953
セグメント利益	2,666	12,340	1,697	16,704	△1,709	14,995

（注）１．セグメント利益の調整額△1,709百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社の既存株主数名より保有株式の売却意向を受けていることから、株主還元および資本政策の一環として、自己株式取得枠を新たに設定することといたします。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　6,400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.49％）

（３）株式の取得価額の総額　19,200,000,000円（上限）

（４）取得期間　2026年11月13日～2026年11月13日

（５）取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

＜参考資料＞

比 較 連 結 貸 借 対 照 表 （要 約）

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（2026年３月31日）		当中間期末（2026年９月30日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	**253,475**	**80.2**	**255,724**	**80.1**	**2,249**
現金及び預金	140,890		142,151		1,261
受取手形、売掛金及び契約資産	72,880		71,807		△1,073
電子記録債権	10,252		11,024		771
リース投資資産	2,889		2,706		△183
棚卸資産	16,327		19,476		3,148
その他	10,377		8,710		△1,666
貸倒引当金	△141		△150		△9
固定資産	**62,597**	**19.8**	**63,689**	**19.9**	**1,091**
有形固定資産	**35,287**	**11.2**	**35,364**	**11.1**	**77**
建物及び構築物	12,274		12,059		△214
機械装置及び運搬具	6,783		6,482		△300
工具、器具及び備品	3,526		3,373		△152
土地	11,376		11,401		25
その他	1,326		2,046		719
無形固定資産	**2,561**	**0.8**	**2,533**	**0.8**	**△28**
のれん	1,094		908		△185
その他	1,467		1,624		157
投資その他の資産	**24,748**	**7.8**	**25,791**	**8.1**	**1,042**
投資有価証券	15,882		16,937		1,054
その他	8,899		8,887		△11
貸倒引当金	△33		△33		0
資産合計	**316,073**	**100.0**	**319,414**	**100.0**	**3,340**

比 較 連 結 貸 借 対 照 表 （要 約）

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（2026年３月31日）		**当中間期末（2026年９月30日）**		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	**93,645**	**29.6**	**91,735**	**28.7**	**△1,909**
支払手形及び買掛金	52,883		49,766		△3,116
電子記録債務	9,947		11,342		1,395
短期借入金	7,023		9,087		2,063
未払法人税等	5,981		4,893		△1,088
契約負債	4,083		5,102		1,018
賞与引当金	2,774		2,502		△272
その他	10,950		9,040		△1,909
固定負債	**12,535**	**4.0**	**12,372**	**3.9**	**△163**
長期借入金	2,111		1,785		△326
役員退職慰労引当金	874		905		31
退職給付に係る負債	1,513		1,561		47
資産除去債務	4,079		4,081		2
その他	3,955		4,038		82
負債合計	**106,180**	**33.6**	**104,108**	**32.6**	**△2,072**
（純資産の部）					
株主資本	**181,068**	**57.3**	**185,682**	**58.1**	**4,614**
資本金	5,008	1.6	5,008	1.6	－
資本剰余金	1,831	0.6	1,696	0.5	△134
利益剰余金	181,212	57.3	187,023	58.6	5,810
自己株式	△6,984	－	△8,045	－	△1,061
その他の包括利益累計額	**6,150**	**1.9**	**6,757**	**2.1**	**607**
その他有価証券評価差額金	2,040	0.6	2,394	0.7	353
為替換算調整勘定	3,286	1.0	3,944	1.2	657
退職給付に係る調整累計額	822	0.3	418	0.1	△404
新株予約権	17	0.0	17	0.0	－
非支配株主持分	22,656	7.2	22,848	7.2	192
純資産合計	**209,892**	**66.4**	**215,306**	**67.4**	**5,413**
負債・純資産合計	**316,073**	**100.0**	**319,414**	**100.0**	**3,340**

比 較 連 結 損 益 計 算 書 （要 約）

（単位:百万円）

期別	前中間期 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日		**当中間期** 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日		比較増減	前期比
科目	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
		%		%		%
売上高	**159,790**	**100.0**	**164,953**	**100.0**	**5,163**	**103.2**
売上原価	130,576	81.7	134,872	81.8	4,295	103.3
売上総利益	29,213	18.3	30,081	18.2	868	103.0
販売費及び一般管理費	14,587	9.1	15,086	9.1	498	103.4
営業利益	**14,625**	**9.2**	**14,995**	**9.1**	**369**	**102.5**
営業外収益	2,184	1.4	2,433	1.5	249	
持分法による投資利益	927		959		32	
為替差益	207		115		△91	
その他	1,049		1,358		309	
営業外費用	437	0.3	486	0.3	48	
支払利息	92		108		15	
その他	345		378		32	
経常利益	**16,371**	**10.2**	**16,943**	**10.3**	**571**	**103.5**
特別利益	13	0.0	13	0.0	0	
特別損失	92	0.1	451	0.3	359	
税金等調整前中間純利益	**16,293**	**10.2**	**16,505**	**10.0**	**211**	**101.3**
法人税、住民税及び事業税	4,426	2.8	4,791	2.9	365	
法人税等調整額	262	0.2	267	0.2	5	
中間純利益	**11,604**	**7.3**	**11,445**	**6.9**	**△159**	**98.6**
非支配株主に帰属する中間純利益	1,107	0.7	1,087	0.7	△20	98.1
親会社株主に帰属する中間純利益	**10,496**	**6.6**	**10,358**	**6.3**	**△138**	**98.7**